

事務事業評価表 平成23年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 自助・互助・公助のまちづくり
 基本事業 市民活動団体の支援と相互連携

事業名 **市民協働推進事業**

[0528]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	対象
課名	市民生活課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 (ボランティア・NPO)
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.市民協働への理解と認識を深め、参画意欲を高める。 2.市民活動の活性化やネットワーク化により 市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.協働のまちづくり事例を普及するため、公募型補助制度 (活動支援事業)を実施する。 2.市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。 3.市民協働の意識を広めるための啓発を行う。 4.市民活動の活性化を図るため、活動団体へのアドバイスやネットワーク化に向けた情報発信、交流事業等を実施する団体に対して要綱に基づき補助金を交付する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民	人	123,054	122,568	122,138	122,138
対象指標2	市民活動団体 (ボランティア・NPO)数	団体	169	166	166	165
活動指標1	補助金額	千円	1,065	1,069	1,419	1,500
活動指標2	市民活動センターが関わる協働事業数	事業	17	14	13	10
成果指標1	市民活動センターが関わる協働事業への参加者数	人	1,125	1,063	996	900
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,165	2,228	2,988	2,895
正職員人件費 (B)		千円	8,358	8,298	8,060	8,146
総事業費 (A) + (B)		千円	10,523	10,526	11,048	11,041

費用内訳	
22年度	旅費 10千円、需用費 11千円、委託料 1,548千円、負担金 補助及び交付金 1,419千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		協働のまちづくりを促進するため、情報の共有化、知識の蓄積、協働の実践、支援の仕組みづくり、住民参画のルール化へが求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、庁内の総合的な取り組みを進めていく。
--------	--	---

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

協働のまちづくりは、住民の力が地域で発揮できる仕組みづくり、課題解決のために市民と行政とがそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくるのが重要なテーマである。協働のまちづくりに向けて、市民へ実践例を普及・拡大するため、当分の間、行政が支援の部分を負担する必要があることから妥当である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

市が市民活動団体の活動を支援することで、市民活動団体の活動が活性化し、市民への定着により協働のまちづくりが推進されるため貢献度は大きい。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

支援事業の応募数は5事業（平成21年度は3事業）と増加した。市民活動団体による地域課題の解決に向けた取り組みは引き続き行われており、この事業への団体からのニーズが大きい。市民活動団体等の意欲と事業の継続性を高める目的で、事業実施にかかる自己負担額を軽減するよう補助要綱を改正した。また、市民活動センターでの協働事業数・参加者数は減少しているが事業内容の精査によるものであり、各市民活動団体へのアドバイスや関係情報の受発信は行われており、市民活動の広がりに貢献している。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

市民活動センターを核として、市民活動団体相互の情報交換・交流を活性化するとともに、団体間の事業をコーディネートし、ニーズに応じた支援等を検討・推進することで、今後も協働のまちづくりに向けた成果向上が期待できる。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

市民活動団体は財務基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点からは、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターと連携し、市民活動団体の積極的な事業展開による地域課題の解決を図るなど、協働のまちづくり推進の点からは、一定のコストが必要である。